

能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2016 年 3 月 25 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水田 雅展

[企業情報はこちら >>>](#)

■国内最大手の総合防災設備メーカー、中期的に事業環境良好

能美防災 <6744> は創立から 100 年の歴史を持つ国内最大手の総合防災設備メーカーである。自動火災報知設備や消火設備を始めとする各種防災設備・システムを、基礎研究・火災実験から、システム開発・製品開発、設備設計、機器設計・生産、施工、メンテナンスまで一貫体制で展開している。

1933 年三十三間堂に国宝として初めて火災報知設備設置、1962 年名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第 1 号として防災設備設置、1968 年超高層ビル第 1 号として霞ヶ関ビルに防災設備設置するなど、国内初となる実績を数多く持つ。さらに、1987 年青函トンネルに防災設備設置、1988 年東京ドームに防災設備設置、2005 年には愛知万博（愛・地球博）会場の暑さ対策として「ドライミスト」（能美防災の登録商標）を設置した。

連結決算における報告セグメントは、火災報知設備（自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸・防排煙設備、住宅用火災警報器など）、消火設備（各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備など）、保守点検等（各種防災設備にかかる保守点検・補修工事など）、その他（駐車場車路管制システムなど）としている。

自動火災報知設備や消火設備など各種防災設備・システムの対象は、高層ビル・商業施設・ホテル・美術館・博物館・学校・病院、屋内駐車場、地下街、文化財、工場・倉庫、火力・原子力発電所、石油・ガス・化学プラント、危険物貯蔵（取扱）所、清掃工場、船舶・車両・航空機、道路トンネル・橋梁、空港・ドーム球場、ヘリポート、情報通信設備、福祉施設・老人ホーム、そして集合住宅・戸建住宅といった一般住宅まで、様々な分野に及んでいる。

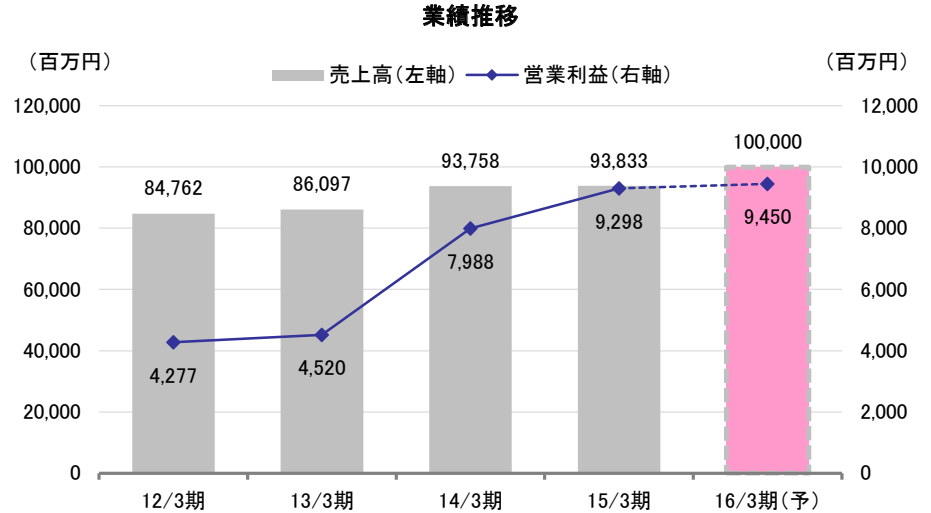
防災設備・システムは、消防法など関係法令で防火対象物や設備設置基準などが厳格に定められていることもあり、参入障壁が高く、市場は大手数社でほぼ寡占状態にあることも特徴だ。そして収益は消防法など関係法令、建設投資・公共投資の影響を受けやすい。保守点検等は安定収益源だ。また年度末に工事完成が集中する季節要因が強いいため、収益は第 4 四半期（1 月～3 月）の構成比が高い。

2016 年 3 月期（2015 年 4 月～2016 年 3 月）の連結業績予想は、売上高が 2015 年 3 月期比 6.6% 増の 100,000 百万円、営業利益が同 1.6% 増の 9,450 百万円、経常利益が同 0.1% 増の 9,550 百万円、当期純利益が同 3.8% 増の 5,850 百万円としている。5 期連続の増収増益と初の連結売上高 100,000 百万円を目指している。増額余地もありそうだ。配当予想は 2015 年 3 月期と同額の 1 株当たり年間 20 円（第 2 四半期末 10 円、期末 10 円）としている。

2020 年東京夏季五輪に向けた再開発事業の本格化や、老朽化した社会インフラを補修・更新する国土強靱化計画などを背景として、中期的に事業環境は良好である。防災設備・システムの更新需要も活発化して収益拡大基調が期待される。

Check Point

- ・国内最大手の総合防災設備メーカー
- ・100 年の歴史で培った開発・技術力、豊富な実績、高い信頼性と品質力が強み
- ・2016 年 3 月期は 5 期連続増収増益予想で増額余地
- ・中期的に事業環境良好で収益拡大基調を期待



会社概要

創立から 100 年の歴史を持つ国内最大手の総合防災設備メーカー

能美防災〈6744〉は 1916 年の創立から 100 年の歴史を持つ国内最大手の総合防災設備メーカーである。

1916 年能美商會を創立し、1924 年自動火災報知機による防災事業を開始した。その後 1944 年に能美商會を解散して新たに日本防災通信工業株式会社を設立、1948 年能美防災工業株式会社に商号変更、1962 年東京証券取引所市場第 2 部に上場、1989 年現社名の能美防災株式会社に商号変更、1991 年東京証券取引所市場第 1 部に上場した。また 2006 年 12 月に実施した第三者割当増資によってセコム〈9735〉の連結子会社となった。

防災のパイオニアとして、消防法などの関係法令や建設投資の影響を受ける業界を常にリードし、超高層ビル、大規模商業施設、アメニティ空間、文化財、船舶、発電所、工場・プラント、高速道路トンネルなど、各時代において最先端の火災報知設備や消火設備を始めとする各種防災設備・システムを開発・製造・施工している。

1933 年三十三間堂に国宝として初めて火災報知設備を設置、1934 年日本海丸及び朝海丸に初めて船舶安全法に基づく火災警報設備を設置、1936 年皇居に火災報知設備を設置、1962 年名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第 1 号として防災設備を設置、1968 年超高層ビル第 1 号として霞ヶ関ビルに防災設備を設置するなど、国内初となる実績を数多く持つ。さらに、1987 年青函トンネルに防災設備を設置、瀬戸大橋に消火設備を設置、1988 年東京ドームに防災設備を設置した実績を持つ。



能美防災

6744 東証 1 部

<https://www.nohmi.co.jp/ir/>

2016 年 3 月 25 日（金）

そのほかにも、横浜ランドマークタワー、トミンタワー東雲、福岡ドーム、東大寺、東扇島火力発電所など、多種多様な防災設備・システムの設置実績を持ち、絶えず新しいフィールドへチャレンジしている。2005 年には愛知万博（愛・地球博）会場の一部に暑さ対策の一環としてドライミストを設置した。

なお 2015 年 3 月期末の資本金は 13,302 百万円、自己株式を除く発行済株式総数は 60,300,223 株、連結ベースの従業員数は 2,217 名である。

会社の沿革

年	主要項目
1916年	創業者の能美輝一氏が大阪市に能美商會を創立
1924年	能美商會が自動火災報知機による防災事業を開始
1933年	三十三間堂に火災報知機を国宝として初めて設置
1934年	日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に基づく火災警報設備を設置
1936年	三十三間堂火災時に火災報知機が作動して大事を未然に防止 皇居に火災報知設備を設置
1944年	能美商會を解散して新たに日本防災通信工業株式会社を設立
1948年	能美防災工業株式会社に商号変更
1956年	東京電力千葉火力発電所に初めて碍子洗浄装置を設置
1957年	あるぜんちな丸に船舶用第 1 号としてスプリンクラー消火設備を設置
1962年	名神高速道路の梶原・天王山トンネルに高速道路トンネル第 1 号として防災設備を設置 東京証券取引所市場第 2 部に上場
1964年	新幹線の無線中継所などに炭酸ガス消火設備を設置
1968年	超高層ビル第 1 号として霞ヶ関ビルに防災設備を設置
1973年	防火防排煙システムを開発
1974年	LNG 基地防災システムを開発
1979年	コンピュータ室防災システムを開発 オフショア防災システムをインド石油公社向けに開発・設置
1983年	航空機用の火災センサーを初めて日本航空の機体に設置
1987年	青函トンネルに防災設備を設置 瀬戸大橋に消火設備を設置
1988年	東京ドームに防災設備を設置
1989年	能美防災株式会社に商号変更
1990年	住宅用のホームスプリンクラーを販売開始
1991年	東京証券取引所市場第 1 部に上場
1993年	福岡ドーム火災覚知消火システムなど 3 システムが自治省消防庁長官賞受賞
1994年	恵比寿ガーデンプレイスニュースプリンクラーシステムが自治省消防庁長官賞受賞
1997年	中国・上海工場竣工
1998年	集合住宅防災システム（リサ）を販売開始
1999年	屋内駐車場向け次世代型消火システム「スコール」を販売開始
2000年	超高感度煙検知システム（レーザー方式）を販売開始
2001年	米国の UL 規格を取得した火災報知システム「Integlex」を販売開始
2002年	自動試験機能付 P 型自動火災報知システム「進 P」を販売開始
2003年	防災・防犯一体化システム「R-22MS」「G11S」を販売開始 消火システム「NN100」が米国 UL 規格を取得
2004年	住宅用火災警報器「まもるくん 10」を販売開始
2005年	愛知万博（愛・地球博）会場の一部に暑さ対策の一環として「ドライミスト」を設置
2006年	屋外気温低減システム「ドライミスト」を販売開始
2009年	火災予兆検知システム「PROTECVIEW」を販売開始
2010年	三郷市に研究開発センターを開設
2014年	「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞
2015年	自動試験機能付 P 型自動火災報知システム「地図式進 PIII」を販売開始 小規模施設向け火災予兆センサ「PROTECVIEW LT」を販売開始

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■ 事業内容と特徴・強み

火災報知設備、消火設備、保守点検等を一貫体制で総合展開

総合防災設備メーカーとして、自動火災報知設備や消火設備を始めとする各種防災設備・システムを、基礎研究・火災実験から、システム開発・製品開発、設備設計、機器設計・生産、施工、メンテナンスまで一貫体制で総合的に展開している。

連結決算における報告セグメントは、火災報知設備（自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸・防排煙設備、住宅用火災警報器など）、消火設備（各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備など）、保守点検等（各種防災設備にかかる保守点検・補修工事など）、その他（駐車場車路管制システム、中国における防犯設備機器の製造販売など）としている。

自動火災報知設備や消火設備など各種防災設備・システムの対象は、高層ビル・商業施設・ホテル・美術館・博物館・学校・病院、屋内駐車場、地下街、文化財、工場・倉庫、火力・原子力発電所、石油・ガス・化学プラント、危険物貯蔵（取扱）所、清掃工場、船舶・車両・航空機、道路トンネル・橋梁、空港・ドーム球場、ヘリポート、情報通信設備、福祉施設・老人ホーム、そして集合住宅・戸建住宅といった一般住宅まで、様々な分野に及んでいる。

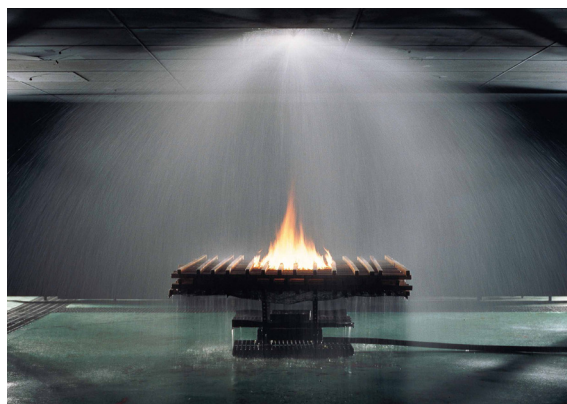
それぞれの分野において、自動火災報知設備（火災監視・火災検知・火災警報・火災報知・火災通報・非常電話などの各種設備・システム）、火災予兆検知設備、ガスもれ火災警報設備、防火・防排煙設備、非常用放送設備、避難誘導設備、消火設備（各種スプリンクラー設備・泡消火設備・ガス系消火設備など）、さらに各種防災機器（消火器など）を、開発・設計・施工・保守・点検する。



煙感知器



熱感知器



スプリンクラー消火実験



自動火災報知設備（火災受信機）

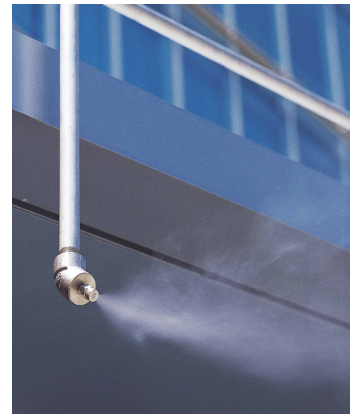
「ドライミスト」の設置も進展

2005 年には愛知万博（愛・地球博）会場の暑さ対策の一環として「ドライミスト」（能美防災の登録商標）を設置した。植物の蒸散効果を人工的に作り出すことで、暑さによる不快感を緩和する空間冷却システムである。噴霧エリアの気温を 2 ～ 3℃ 低下させる効果がある。都市に森林浴のような快適さを創造し、その結果としてヒートアイランドの抑制、空調負荷の低減を目指している。

「ドライミスト」は、経済産業省中部経済産業局が公募した地域新生コンソーシアム研究開発事業として 2003 年度及び 2004 年度に採択され、コンソーシアム（構成メンバーは同社、名古屋大学、清水建設〈1803〉、中部電力〈9502〉、（株）川本製作所、（株）トーキン）で共同開発した。なおテーマ名は「ドライミスト蒸散効果によるヒートアイランド抑制システムの開発」である。

その後「ドライミスト」は、六本木ヒルズ、秋葉原西側交通広場、新丸の内ビルディング、東京大神宮、東名高速道路上郷 SA、熊谷駅正面口、吉祥寺 F&F ビル、新名神高速道路土山 SA、東京駅丸の内北口、南海ターミナルビル、阪急西宮北口駅、玉川高島屋 SC 本館、関越自動車道上里 SA、関西国際空港、羽田空港第 2 ターミナルビル、大手町フィナンシャルシティ ノースタワー・サウスタワー、読売新聞東京本社ビル、成蹊大学新 6 号館、大宰府天満宮など各地で設置が進んでいる。

ドライミスト



研究開発・技術力、豊富な施工実績・ノウハウ、高い信頼性・品質力が強み

創立から 100 年の歴史のなかで培われた研究開発力と技術力、豊富な施工実績とともに積み上げたノウハウ、そして設備・機器及びシステムの高い信頼性と品質力が強みだ。

防災のパイオニア及び国内最大手の総合設備メーカーとして、火災による被害を限りなく「0」に近づけるため、多様化した都市空間や産業施設に柔軟に対応できるインテリジェント防災システム、より安全な暮らしを約束できる集合住宅システムや一般住宅用の火災警報器、防災対象の調査・診断と最適防災システムの提案、基礎研究から各種防災システムの開発・機器製造・設計施工・メンテナンスまで一貫した責任体制の更なる強化に取り組んでいる。

消防法など関係法令の影響で市場は大手数社でほぼ寡占状態

火災報知設備及び消火設備など防災設備・システムに関しては、消防法など関係法令で防火対象物や設備設置基準などが厳格に定められている。そして火災などで大きな被害が発生した場合には、消防法など関係法令による設置基準や規制が強化されて、防災設備・機器の新たな需要や更新需要につながる可能性がある。最近では 2014 年 10 月公布の消防法施行令及び施行規則を改正する政省令によって、小規模医療施設に対する火災報知設備・消火設備等の基準が見直された。

また火災報知設備及び消火設備など防災設備・システムの市場に関しては、消防法など関係法令で防火対象物や設備設置基準などが厳格に定められていることもあり、参入障壁が極めて高く、市場は大手数社でほぼ寡占状態にあることも特徴だ。

業績動向

第 4 四半期（1 月－3 月）の構成比が高い収益構造

電気・空調工事などの設備工事会社を通して受注することが多い。なお 1 件当たり受注金額は案件によって大きく異なるが、高速道路トンネル防災設備・システム工事などの場合は、受注金額が 30 ～ 50 億円規模に達する大型案件も少なくない。

このため収益は、消防法など関係法令の影響や、建設投資・公共投資の影響を受けやすい。火災報知設備と消火設備は受注残高の増減、大型案件の有無、案件ごとの利益率などによって収益が変動する可能性があるが、保守点検等はメンテナンスや補修工事が中心のため安定収益源である。また年度末に工事完成が集中する季節要因が強いいため、売上・利益とも年度末に当たる第 4 四半期（1 月－3 月）の構成比が高いという特徴がある。

四半期別売上高・営業利益と通期に対する割合

（単位：百万円、％）

決算期	第 1 四半期 (4 ～ 6 月)		第 2 四半期 (7 ～ 9 月)		第 3 四半期 (10 ～ 12 月)		第 4 四半期 (1 ～ 3 月)		通期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
13 年 3 月期										
売上高	16,269	18.9	20,236	23.5	19,158	22.2	30,434	35.4	86,097	100.0
営業利益	-181	-	847	18.7	806	17.8	3,048	67.4	4,520	100.0
14 年 3 月期										
売上高	16,287	17.4	21,807	23.3	22,369	23.9	33,295	35.5	93,758	100.0
営業利益	-63	-	1,805	22.6	1,358	17.0	4,888	61.2	7,988	100.0
15 年 3 月期										
売上高	16,931	18.1	21,240	22.6	21,202	22.6	34,460	36.7	93,833	100.0
営業利益	635	6.8	2,370	25.5	1,649	17.7	4,644	50.0	9,298	100.0
過去 3 期平均										
売上高	16,495	18.1	21,094	23.1	20,909	22.9	32,729	35.9	91,229	100.0
営業利益	130	1.8	1,674	23.0	1,271	17.5	4,193	57.7	7,268	100.0

出所：会社資料を基にフィスコ作成

2016 年 3 月 25 日（金）

2016 年 3 月期第 3 四半期累計は 2 ケタ増収増益

2016 年 3 月期第 3 四半期累計（4 月－12 月）の連結業績は、売上高が前年同期比 14.6% 増の 68,037 百万円、営業利益が同 23.6% 増の 5,753 百万円、経常利益が同 20.9% 増の 5,891 百万円、当期純利益が同 23.7% 増の 3,775 百万円だった。

大型の工事進行基準適用物件が比較的集中したことも寄与して 2 ケタ増収となり、売上総利益が同 7.1% 増加した。さらに販管費の抑制も寄与して 2 ケタ増益だった。売上総利益率は 30.4% で同 2.2 ポイント低下、販管費比率は 22.0% で同 2.7 ポイント低下した。営業外収益では為替差益が減少したが、持分法投資利益が増加した。

なおセグメント別（営業利益は連結調整前）に見ると、火災報知設備は売上高が同 5.6% 増の 22,576 百万円で営業利益が同 21.7% 減の 2,733 百万円、消火設備は売上高が同 34.9% 増の 26,572 百万円で営業利益が同 59.9% 増の 4,499 百万円、保守点検等は売上高が同 3.3% 増の 15,001 百万円で営業利益が同 25.5% 増の 2,396 百万円、その他は売上高が同 2.6% 増の 3,885 百万円で営業利益が同 86.3% 増の 140 百万円だった。

火災報知設備の減益は、利益率の高い改修工事の構成比が低下したことが影響したようだ。通期も同様の見込みとしている。ただし影響は一時的だろう。一方で消火設備の大幅増益は、利益率の高いプラント防災や高速道路トンネル防災の増加が寄与したようだ。

2016 年 3 月期通期も増収増益基調で増額余地

2016 年 3 月期通期の連結業績予想については期初予想（2015 年 5 月 8 日公表）を据え置いて、売上高が前期比 6.6% 増の 100,000 百万円、営業利益が同 1.6% 増の 9,450 百万円、経常利益が同 0.1% 増の 9,550 百万円、当期純利益が同 3.8% 増の 5,850 百万円としている。5 期連続の増収増益と初の連結売上高 100,000 百万円を目指している。なお受注高は同 6.7% 減の 100,000 百万円の計画としている。

セグメント別（営業利益は連結調整前）の計画については、火災報知設備の売上高が同 5.3% 増の 37,350 百万円で営業利益が同 0.3% 増の 6,585 百万円、消火設備の売上高が同 17.5% 増の 34,900 百万円で営業利益が同 20.7% 増の 4,619 百万円、保守点検等の売上高が同 3.1% 減の 22,280 百万円で営業利益が同 10.5% 減の 3,760 百万円、その他の売上高が同 3.1% 減の 5,470 百万円で営業利益が同 18.7% 減の 182 百万円としている。

2015 年 3 月期末の受注残高は、2014 年 3 月期末比 35.1% 増の 51,345 百万円（火災報知設備が同 1.7% 減の 11,454 百万円、消火設備が同 62.7% 増の 34,925 百万円、保守点検等が同 1.6% 減の 4,227 百万円、その他が同 28.9% 増の 737 百万円）と高水準だった。大型案件の受注が寄与して高水準だった消火設備の受注残高の消化、そして新規受注の積み上げなどで増収増益基調が予想される。

なお通期会社予想に対する第 3 四半期累計の進捗率は売上高が 68.0%、営業利益が 60.9%、経常利益が 61.7%、当期純利益が 64.5% である。やや低水準の形だが年度末に当たる第 4 四半期の構成比が高い収益構造である。また過去 3 期（2013 年 3 月期－2015 年 3 月期）の第 3 四半期累計の平均進捗率が売上高 64.1%、営業利益 42.3% だったことを考慮すれば、2016 年 3 月期第 3 四半期累計の進捗率は高水準である。工事原価における労務費上昇などの影響は小さいもようであり、通期業績の会社予想には増額余地があるだろう。

業績の推移

（単位：百万円、円、％）

決算期	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率	EPS	配当	BPS
12年3月期	84,762	6.0	4,277	45.3	4,522	37.2	1,787	-4.2	29.62	15.00	882.03
13年3月期	86,097	1.6	4,520	5.7	4,855	7.4	2,881	61.2	47.76	15.00	924.20
14年3月期	93,758	8.9	7,988	76.7	8,346	71.9	4,814	67.1	79.83	17.50	983.90
15年3月期	93,833	0.1	9,298	16.4	9,544	14.3	5,635	17.0	93.45	20.00	1071.20
16年3月期予	100,000	6.6	9,450	1.6	9,550	0.1	5,850	3.8	97.01	20.00	-

出所：会社資料を基にフィスコ作成

セグメント別動向

受注高

（単位：百万円）

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期予
火災報知設備	29,629	32,647	34,797	35,290	37,260
消火設備	27,751	26,371	31,472	43,147	34,270
保守点検等	22,740	23,368	24,515	22,934	22,680
その他	4,858	5,361	5,988	5,811	5,790
合計	84,979	87,750	96,773	107,185	100,000

出所：会社資料を基にフィスコ作成

受注残高

（単位：百万円）

	12 年 3 月期末	13 年 3 月期末	14 年 3 月期末	15 年 3 月期末	16 年 3 月期末予
火災報知設備	7,600	10,293	11,651	11,454	11,364
消火設備	21,257	20,673	21,473	34,925	34,295
保守点検等	3,667	3,342	4,296	4,227	4,627
その他	798	669	572	737	1,057
合計	33,324	34,978	37,993	51,345	51,345

出所：会社資料を基にフィスコ作成

売上高

（単位：百万円）

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期予
火災報知設備	29,615	29,955	33,438	35,487	37,350
消火設備	27,178	26,955	30,671	29,695	34,900
保守点検等	23,064	23,694	23,562	23,003	22,280
その他	4,903	5,491	6,085	5,647	5,470
合計	84,762	86,097	93,758	93,833	100,000

出所：会社資料を基にフィスコ作成

営業利益

（単位：百万円）

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期予
火災報知設備	1,797	2,652	4,396	6,563	6,585
消火設備	3,560	3,036	4,388	3,827	4,619
保守点検等	3,699	3,928	4,170	4,200	3,760
その他	350	366	267	224	182
合計	9,408	9,984	13,223	14,815	15,146
消去または全社	-5,130	-5,463	-5,235	-5,517	-5,696
合計	4,277	4,520	7,988	9,298	9,450

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■ 事業環境

2020 年東京五輪に向けた再開発や国土強靱化計画などで中期事業環境良好

建設業界を取り巻く事業環境は、2020 年東京夏季五輪に向けた再開発事業の本格化や、老朽化した社会インフラを補修・更新する国土強靱化計画などを背景として、中期的に良好である。

高速道路トンネル関連の防災設備・システム工事は大型案件が多く、利益率も高くなる傾向があるようだ。そして高速道路トンネル工事の計画は高水準であり、最近では阪神高速道路大和川線トンネル防災設備工事の大型案件を受注している。

また超高層ビルなどに設置された防災設備・システムに関しては、おおむね 20 ～ 25 年程度で更新需要が発生するようだ。したがって、2020 年東京夏季五輪に向けた再開発事業に伴って新規大型案件が増加するだけでなく、2020 年東京夏季五輪終了後も保守・点検、そして更新需要の高水準推移が期待される。

さらに火災発生を防止し、被害を最小限にとどめるために、消防法など関係法令による防災設備設置基準の強化や義務化が一段と進展する可能性もあり、防災設備・システムの市場環境は中期的に良好だろう。

■ 中期成長戦略

2016 年 3 月期は現中期経営計画の最終年度

現在進行中の中期経営計画「project27 ―輝く創立 100 周年に向けて―」（2014 年 3 月期―2016 年 3 月期）では、ビジョンとして 3 つのキーワード「商品力」「人材力」「組織力」で「輝く企業」を目指すとしている。

そして重点施策としては、収益力の強化（基幹事業の体質強化、増収増益基調の確保、販管費比率の低減）、リニューアルの強化（提案営業の強化、代理店等への支援強化）、サービスビジネスの強化（メンテナンスの拡大、顧客密着によるサービス力の強化）、海外事業の拡大、連結経営の強化（グループの連携強化及び目標管理の充実）、物づくり機能強化と迅速な市場投入（基礎技術や基礎研究の着実な導入と推進、営業戦略と連携した研究・開発、新商品の迅速な市場投入及び商品としての育成）、生産・物流の Q・C・D 競争力強化、人材育成の強化、CSR の強化という 9 項目を掲げている。

なお海外については、台湾（台湾能美防災）、中国（上海能美、能美保利・北京）、インド（能美防災インド）に展開している。1997 年には中国・上海工場が竣工している。

2016 年 3 月期は現在進行中の中期経営計画「project27 ―輝く創立 100 周年に向けて」の最終年度となり、5 期連続の増収増益と初の連結売上高 100,000 百万円を目指している。2017 年 3 月期からの次期中期経営計画にも期待したい。

2016 年 3 月 25 日（金）

■株主還元

2016 年 3 月期配当予想は年間 20 円

利益配分については、将来の事業展開に備えて企業体質の強化を図るため、配当性向など財務状況を総合的に勘案して、配当を実施することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて、2016 年 3 月期の配当予想は 2015 年 3 月期と同額の 1 株当たり年間 20 円（第 2 四半期末 10 円、期末 10 円）としている。予想配当性向は 20.6% となる。

主要経営指標

項目	単位	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売上高	(百万円)	79,951	84,762	86,097	93,758	93,833
売上原価	(百万円)	57,330	60,422	61,162	64,714	63,832
売上総利益	(百万円)	22,621	24,340	24,934	29,043	30,001
販管費	(百万円)	19,676	20,062	20,413	21,054	20,702
営業利益	(百万円)	2,944	4,277	4,520	7,988	9,298
営業外収益	(百万円)	510	450	509	519	463
営業外費用	(百万円)	159	206	174	161	217
経常利益	(百万円)	3,295	4,522	4,855	8,346	9,544
特別利益	(百万円)	118	20	-	-	6
特別損失	(百万円)	91	404	119	132	54
税引前当期純利益	(百万円)	3,323	4,138	4,736	8,214	9,496
法人税等合計	(百万円)	1,350	2,252	1,799	3,417	3,835
少数株主損益調整前当期純利益	(百万円)	1,972	1,885	2,937	4,797	5,660
当期純利益	(百万円)	1,866	1,787	2,881	4,814	5,635
包括利益	(百万円)	1,708	1,896	3,624	5,633	7,166
資産合計	(百万円)	80,390	86,085	87,945	95,363	102,936
（流動資産）	(百万円)	58,545	65,492	67,576	74,622	79,565
（固定資産）	(百万円)	21,844	20,593	20,369	20,741	23,370
負債合計	(百万円)	26,991	31,754	30,930	34,574	36,714
（流動負債）	(百万円)	20,641	25,424	24,896	27,450	29,428
（固定負債）	(百万円)	6,350	6,329	6,034	7,124	7,285
純資産合計	(百万円)	53,398	54,330	57,015	60,789	66,221
（株主資本）	(百万円)	52,312	53,186	55,154	59,053	62,956
資本金	(百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
自己株式除く期末発行済株式総数	(株)	60,339,745	60,327,614	60,316,234	60,306,883	60,300,223
1株当たり当期純利益	(円)	30.92	29.62	47.76	79.83	93.45
1株当たり純資産額	(円)	867.15	882.03	924.20	983.90	1,071.20
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	15.00	17.50	20.00
自己資本比率	(%)	65.1	61.8	63.4	62.2	62.8
自己資本当期純利益率	(%)	3.6	3.4	5.3	8.4	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,618	1,639	3,644	6,634	6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-4,035	-1,726	-826	-1,361	-3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-946	-938	-961	-943	-1,223
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	20,072	19,044	20,948	25,438	27,050
従業員数	(名)	2,223	2,220	2,206	2,213	2,217

出所：会社資料を基にフィスコ作成

以上

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ